

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
新規 -社（社名）除外 1社（社名）あおもりクリエイトファンド投資事業有限責任組合

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：無
④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料16ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

2022年3月期	8,902,600株	2021年3月期	8,902,600株
2022年3月期	1,283株	2021年3月期	1,283株
2022年3月期	8,901,317株	2021年3月期	8,901,321株

(参考) 個別業績の概要

1. 2022年3月期の個別業績 (2021年4月1日~2022年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	509	△29.5	62	—	117	—	99	—
2021年3月期	723	81.6	△85	—	△43	—	△46	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期	11.15	—
2021年3月期	△5.24	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
2022年3月期	2,968		2,590		87.3		291.04	
2021年3月期	2,886		2,505		86.4		280.05	

(参考) 自己資本 2022年3月期 2,590百万円 2021年3月期 2,492百万円

2. 2023年3月期の個別業績予想 (2022年4月1日~2023年3月31日)

当社は、その事業特性から株式市場の影響を強く受け、また投資損失引当金繰入額・強制評価損等が業績に与える影響が大きいため、業績予想を合理的に行うことは困難であります。したがって、業績予想は行わず、決算後可能な限り迅速な開示をすることといたします。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	5
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	5
(4) 今後の見通し	6
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
3. 連結財務諸表及び主な注記	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(会計方針の変更)	16
(セグメント情報等)	16
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における株式市場は、新型コロナウイルスの影響があったものの、4月には29千円台でありました日経平均株価は、その後30千円台をピークにやや弱含みで推移し、一時24千円台に下落したものの3月末には27千円台に回復し、その後横ばいで推移しております。しかしながら引き続き新型コロナウイルスの影響や諸外国の政策動向の影響や地政学リスク等の影響が懸念され、先行きは不透明な状況となっております。

一方で、新規上場市場においては、当連結会計年度における新規上場社数が135社と、前年同期の99社と比べて大幅に増加しており、その中で新型コロナウイルスの影響を受けて4社が上場を中止し、6社が上場を延期するという状況ではありますが、新規上場市場は回復傾向にあるものと思われれます。

このような環境の中、当社では新規上場のみに依存しないビジネスモデルを形成するため、事業領域の拡大及び安定収入の獲得に向けた取り組みを進めております。

安定収入の獲得につきましては、新規ファンドの組成に注力するとともに、将来のキャピタルゲイン及び成功報酬の獲得に向けた国内スタートアップへの投資、事業承継支援のための投資を行っており、新規ファンドの設立につきましては、地方創生ファンドとして株式会社京葉銀行、株式会社京葉銀キャピタル&コンサルティングと共同で中小企業の事業承継を支援する京葉銀事業承継投資事業有限責任組合を、創業・第二創業支援、成長支援（軽度の再生支援含む）、事業承継支援を目的とし、京都信用金庫、株式会社京信ソーシャルキャピタルと共同で京信イノベーションC2号投資事業有限責任組合を、大阪信用金庫と共同でおおさか社会課題解決ファンドの後継ファンドとしておおさか社会課題解決2号投資事業有限責任組合を、また同金庫と共同でだいしん創業支援ファンドの後継ファンドとしてだいしん創業支援2号投資事業有限責任組合をそれぞれ設立いたしました。また、当社の連結子会社であるFVC Tohoku株式会社は、いわき信用組合、全国信用協同組合連合会、いわしんRITAパートナーズ株式会社と共同で磐城国地域振興ファンドの後継ファンドとして磐城国地域振興第2号投資事業有限責任組合を設立いたしました。

これにより、運用中のファンド総額は23,432百万円と、前連結会計年度から2,729百万円増加いたしました。投資業務においては、国内スタートアップへの投資、事業承継支援のための投資を中心にを行い、投資残高は367社、8,789百万円と、前連結会計年度から69社、1,777百万円増加いたしました。

当連結会計年度における経営成績を見てまいりますと、新規ファンドの設立や既存ファンドからの追加出資などファンドから受領する管理報酬を中心とした安定的収入は増加しましたが、営業投資有価証券の売却が前年同期と比べて減少したことや前年同期に投資先企業が上場し当該株式の売却で成功報酬を獲得したこと等により、売上高は546百万円（前連結会計年度860百万円）と減収となりました。一方、管理報酬の増加、原価改善による固定的経費の減少等により、個別投資先企業に対して減損が発生した前連結会計年度に比べて大幅な改善となり、営業利益は64百万円（同14百万円の営業損失）と黒字に転換、経常利益は165百万円（同94百万円）、親会社株主に帰属する当期純利益は143百万円（同20百万円）と過去最高益となりました。

なお、持分法による投資利益として100百万円を営業外収益に計上しております。これは当社持分法適用関連会社である株式会社デジアラホールディングスに係るものであります。

(営業投資関連損益の状況)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	増減
営業投資有価証券売上高	231	8	△223
営業投資有価証券売却額(上場)	11	3	△7
営業投資有価証券売却額(未上場)	204	1	△202
営業投資有価証券利息・配当金	16	3	△13
営業投資有価証券売上原価	378	1	△376
営業投資有価証券売却原価(上場)	1	0	△0
営業投資有価証券売却原価(未上場)	74	0	△74
営業投資有価証券減損額	302	0	△301
投資損失引当金繰入額	4	4	△0
投資損失引当金繰入額	5	4	△0
売却に係る投資損失引当金戻入額(△)	△0	△0	△0
減損に係る投資損失引当金戻入額(△)	△0	—	0
営業投資関連損益	△151	2	153

(注) 当連結会計年度末における営業投資有価証券に対する投資損失引当金の割合は、9.0%(前連結会計年度末7.0%)となりました。

(投資の状況)

当連結会計年度における当社の投資実行の状況は、95社、2,345百万円(前連結会計年度83社、1,896百万円)となり前連結会計年度に比べ12社、449百万円増加しております。また、当連結会計年度末における投資残高は367社、8,789百万円(前連結会計年度末298社、7,012百万円)となりました。

①証券種類別投資実行額

証券種類	投資実行額			
	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)		当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	
	金額(百万円)	投資企業数(社)	金額(百万円)	投資企業数(社)
株式	1,612	70	2,042	78
社債等	284	16	302	17
合計	1,896	83	2,345	95

- (注) 1. 投資企業数の合計値は、株式、社債等双方に投資している重複社数を調整しております。
2. 金額及び投資企業数は、連結グループ間の取引及び持分法適用の投資事業組合によるものを含めております。

②証券種類別投資残高

証券種類	投資残高			
	前連結会計年度末 (2021年3月31日)		当連結会計年度末 (2022年3月31日)	
	金額(百万円)	投資企業数(社)	金額(百万円)	投資企業数(社)
株式	5,871	269	7,668	328
社債等	1,140	41	1,121	50
合計	7,012	298	8,789	367

- (注) 1. 投資企業数の合計値は、株式、社債等双方に投資している重複社数を調整しております。
2. 金額及び投資企業数は、連結グループ間の取引及び持分法適用の投資事業組合によるものを含めております。

(投資先企業の上場状況)

当連結会計年度において上場した投資先企業はありません。

(投資事業組合の状況)

	前連結会計年度末 (2021年3月31日)	当連結会計年度末 (2022年3月31日)
投資事業組合出資金総額 (百万円)	20,703	23,432
投資事業組合数 (組合)	45	50

(注) 「投資事業組合出資金総額」は、コミットメント総額であります。

①出資金総額が増加した投資事業組合

当連結会計年度において出資金総額が増加した投資事業組合は、以下の9組合であります。

(単位：百万円)

投資事業組合名	増加した出資金額	増加の理由
ロボットものづくりスタートアップ支援投資事業有限責任組合	300	追加出資
もりおかSDGs投資事業有限責任組合	1	追加出資
京葉銀事業承継投資事業有限責任組合	1,500	新規設立
東日本銀行地域企業活性化投資事業有限責任組合	300	追加出資
京信イノベーションC2号投資事業有限責任組合	500	新規設立
磐城国地域振興第2号投資事業有限責任組合	1,000	新規設立
おおさか創業2号投資事業有限責任組合	500	新規設立
おおさか社会課題解決2号投資事業有限責任組合	500	新規設立
日本スタートアップ支援2号投資事業有限責任組合	60	新規設立
合計 (9組合)	4,661	

②出資金総額が減少した投資事業組合

当連結会計年度において出資金総額が減少した投資事業組合は、以下の4組合であります。

(単位：百万円)

投資事業組合名	減少した出資金額	減少の理由
あおもりクリエイトファンド投資事業有限責任組合	1,772	全財産の分配完了
日本スタートアップ支援1号投資事業有限責任組合	10	契約解除
WAOJE海外進出支援投資事業有限責任組合	50	脱退
投資事業有限責任組合えひめベンチャーファンド2013	100	組合総額の減少
合計 (4組合)	1,932	

(2) 当期の財政状態の概況

①資産、負債及び純資産の分析

総資産額については、当連結会計年度末は、3,142百万円（前連結会計年度末3,199百万円）となりました。その内訳は流動資産2,221百万円（同2,335百万円）、固定資産921百万円（同863百万円）です。

負債額については、当連結会計年度末は、393百万円（同398百万円）となりました。

また、純資産額については、親会社株主に帰属する当期純利益143百万円を計上したこと、非支配株主持分が165百万円減少したこと等により、2,749百万円（同2,801百万円）となりました。なお、純資産には投資事業組合の組合員の持分である非支配株主持分等が含まれるため、これらを控除して算出した自己資本は2,746百万円（同2,620百万円）、自己資本比率は87.4%（同81.9%）になりました。

②投資損失引当金の状況

当社は、投資先企業の経営成績及び財務状況を個別に精査し、さらに投資実行の主体である各ファンドの解散時期を勘案した上で、それぞれの営業投資有価証券を四半期ごとに評価し、償却処理又は投資損失引当金を計上しております。なお、新型コロナウイルスの感染拡大による投資先企業への影響など、昨今の急激な外部環境の変化が投資先企業に及ぼす影響も、極力タイムリーに反映した評価を行っております。

当連結会計年度においては、投資損失引当金繰入額は4百万円（前連結会計年度は繰入額4百万円）、当連結会計年度末における投資損失引当金残高は12百万円（前連結会計年度末7百万円）となりました。なお、投資損失引当金の戻入額と繰入額は相殺し、純額表示しております。

また、当連結会計年度末における営業投資有価証券に対する投資損失引当金の割合は、9.0%（前連結会計年度末7.0%）となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「キャッシュ」という。）は、前連結会計年度末より18百万円増加し、2,058百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況と主な要因は次のとおりであります。

①営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは228百万円のキャッシュインフロー（前連結会計年度277百万円のキャッシュインフロー）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益173百万円、持分法による投資利益100百万円、営業投資有価証券の増加29百万円、売掛金の減少164百万円、前受金の増加38百万円、未払消費税等の減少30百万円、利息及び配当金の受取額54百万円、法人税等の支払額49百万円によるものであります。

②投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは42百万円のキャッシュアウトフロー（前連結会計年度12百万円のキャッシュアウトフロー）となりました。これは主に、有形及び無形固定資産の取得による支出3百万円、投資有価証券の取得による支出50百万円、投資有価証券の売却による収入10百万円によるものであります。

③財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは167百万円のキャッシュアウトフロー（前連結会計年度19百万円のキャッシュアウトフロー）となりました。これは、非支配株主に対する分配金の支払によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期
自己資本比率 (%)	89.1	87.0	85.3	81.9	87.4
時価ベースの自己資本比率 (%)	279.9	178.6	149.0	194.7	169.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	—	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	—	—	—	—

・自己資本比率：自己資本／総資産

・時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

・キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

・インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

当社は、その事業特性から株式市場の影響を強く受け、また投資損失引当金繰入額・強制評価損等が業績に与える影響が大きいため、業績予想を合理的に行うことは困難であります。したがって、業績予想は行わず、決算後可能な限り迅速な開示をすることといたします。合理的な目標数値を掲げることも同様に困難ではあります。継続的に営業黒字を計上すべく、当社の強みである地域金融機関や事業会社と連携したファンドの設立を促進してまいります。また、新たな事業領域に進出することで、市場環境からの影響を抑制した強固なビジネスモデルを構築すべく、引き続き業務提携及びM&Aによる収益機会の獲得を目指してまいります。

なお、今後、新型コロナ問題が長期化し、投資先企業の業績や資金繰りが悪化し、投資損失引当金や減損損失が増加する可能性があります。また、株式市場の低迷、新規上場の減少によりEXIT環境が悪化し、ファンドパフォーマンスの低下や成功報酬の減少、ファンド設立の減少の可能性があります。このような不透明な経済環境ではありますが、市況の変化に左右されにくい、IPOやM&Aに出口を限った投資以外の創業支援投資、事業承継投資、事業シナジー投資によって、コロナ禍でも円滑な資金供給ができるファンド設立を推進し、成長が見込める先には積極的に投資を継続し、業績改善に努めてまいります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は現在日本国内での業務が中心であることから、当面は日本基準を採用することとしておりますが、今後の外国人株主比率の推移及び国内他社のIFRS(国際財務報告基準)採用動向を踏まえつつ、IFRS適用の検討を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,040	2,058
売掛金	168	3
営業投資有価証券	108	137
投資損失引当金	△7	△12
その他	26	34
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	2,335	2,221
固定資産		
有形固定資産		
建物	10	10
減価償却累計額	△8	△8
建物(純額)	1	1
工具、器具及び備品	12	11
減価償却累計額	△10	△9
工具、器具及び備品(純額)	2	1
有形固定資産合計	4	3
無形固定資産		
ソフトウェア	1	15
ソフトウェア仮勘定	16	—
電話加入権	0	0
無形固定資産合計	18	16
投資その他の資産		
投資有価証券	18	58
関係会社株式	763	792
繰延税金資産	19	12
その他	39	39
投資その他の資産合計	840	902
固定資産合計	863	921
資産合計	3,199	3,142
負債の部		
流動負債		
預り金	3	2
賞与引当金	28	19
前受金	249	288
未払法人税等	25	9
その他	58	31
流動負債合計	365	351
固定負債		
退職給付に係る負債	33	41
固定負債合計	33	41
負債合計	398	393

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,500	1,500
資本剰余金	1,037	1,037
利益剰余金	83	210
自己株式	△2	△2
株主資本合計	2,618	2,745
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2	0
その他の包括利益累計額合計	2	0
新株予約権	12	—
非支配株主持分	168	2
純資産合計	2,801	2,749
負債純資産合計	3,199	3,142

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高		
営業投資有価証券売上高	231	8
投資事業組合管理収入	544	452
コンサルティング収入	36	37
コワーキング収入	41	41
その他の売上高	5	5
売上高合計	860	546
売上原価		
営業投資有価証券売上原価	378	1
投資損失引当金繰入額	4	4
その他の原価	295	281
売上原価合計	678	287
売上総利益	181	258
販売費及び一般管理費	196	193
営業利益又は営業損失(△)	△14	64
営業外収益		
受取利息及び配当金	0	0
持分法による投資利益	107	100
為替差益	0	0
その他	3	1
営業外収益合計	110	101
営業外費用		
その他	1	0
営業外費用合計	1	0
経常利益	94	165
特別利益		
新株予約権戻入益	—	12
その他	—	0
特別利益合計	—	12
特別損失		
固定資産除却損	0	4
特別損失合計	0	4
税金等調整前当期純利益	94	173
法人税、住民税及び事業税	30	19
法人税等調整額	△26	7
法人税等合計	3	26
当期純利益	90	146
非支配株主に帰属する当期純利益	69	2
親会社株主に帰属する当期純利益	20	143

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益	90	146
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△0	△0
持分法適用会社に対する持分相当額	2	△1
その他の包括利益合計	1	△1
包括利益	92	144
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	22	142
非支配株主に係る包括利益	69	2

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,943	1,723	△1,067	△2	2,597
当期変動額					
減資	△443	△685	1,129		—
親会社株主に帰属する当期純利益			20		20
自己株式の取得				△0	△0
持分法適用関連会社の剰余金変動による増減					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	△443	△685	1,150	△0	20
当期末残高	1,500	1,037	83	△2	2,618

	その他の包括利益累計額		新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	0	0	13	119	2,731
当期変動額					
減資					—
親会社株主に帰属する当期純利益					20
自己株式の取得					△0
持分法適用関連会社の剰余金変動による増減					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1	1	△1	48	49
当期変動額合計	1	1	△1	48	70
当期末残高	2	2	12	168	2,801

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,500	1,037	83	△2	2,618
当期変動額					
減資					—
親会社株主に帰属する当期純利益			143		143
自己株式の取得					—
持分法適用関連会社の剰余金変動による増減			△16		△16
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	127	—	127
当期末残高	1,500	1,037	210	△2	2,745

	その他の包括利益累計額		新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	2	2	12	168	2,801
当期変動額					
減資					—
親会社株主に帰属する当期純利益					143
自己株式の取得					—
持分法適用関連会社の剰余金変動による増減					△16
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1	△1	△12	△165	△179
当期変動額合計	△1	△1	△12	△165	△51
当期末残高	0	0	—	2	2,749

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	94	173
減価償却費	1	2
有形固定資産除却損	0	0
投資損失引当金の増減額 (△は減少)	4	4
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△0	0
賞与引当金の増減額 (△は減少)	3	△8
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	6	8
受取利息及び受取配当金	△0	△0
持分法による投資損益 (△は益)	△107	△100
営業投資有価証券の増減額 (△は増加)	350	△29
売掛金の増減額 (△は増加)	△168	164
未収入金の増減額 (△は増加)	18	△2
未払金の増減額 (△は減少)	△1	9
前受金の増減額 (△は減少)	38	38
未払消費税等の増減額 (△は減少)	25	△30
預り金の増減額 (△は減少)	1	△1
その他	△23	△6
小計	245	223
利息及び配当金の受取額	40	54
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△8	△49
営業活動によるキャッシュ・フロー	277	228
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△14	△3
投資有価証券の取得による支出	—	△50
投資有価証券の売却による収入	—	10
出資金の払込による支出	△1	0
出資金の分配による収入	3	1
投資活動によるキャッシュ・フロー	△12	△42

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
非支配株主に対する分配金による支出	△19	△167
自己株式の取得による支出	△0	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△19	△167
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	245	18
現金及び現金同等物の期首残高	1,794	2,040
現金及び現金同等物の期末残高	2,040	2,058

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

収益認識会計基準等の適用による、当連結会計年度に係る連結財務諸表への影響はありません。また、利益剰余金の当期首残高への影響もありません。

なお、収益認識会計基準第89-3項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報は記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。

これにより、その他有価証券のうち未上場の債権等は、従来、取得価額をもって連結貸借対照表価額としておりましたが、当連結会計年度の期首より時価をもって連結貸借対照表価額とする方法に変更しております。

なお、当連結会計年度に係る連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、「ベンチャーキャピタル事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)		当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	
1株当たり純資産額	294円40銭	1株当たり純資産額	308円57銭
1株当たり当期純利益	2円34銭	1株当たり当期純利益	16円15銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、希薄化効果を有している潜在株式が存在していないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、希薄化効果を有している潜在株式が存在していないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
連結損益計算書上の親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	20	143
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	20	143
普通株式の期中平均株式数(株)	8,901,321	8,901,317
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	第10回新株予約権 11,300株	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。